

選挙管理委員会
事務局
【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	4	目	1	説明資料	3	項目番号	2
事務事業名	選挙管理委員会一般事務費								所管部課名	選挙管理委員会事務局 選挙管理課		

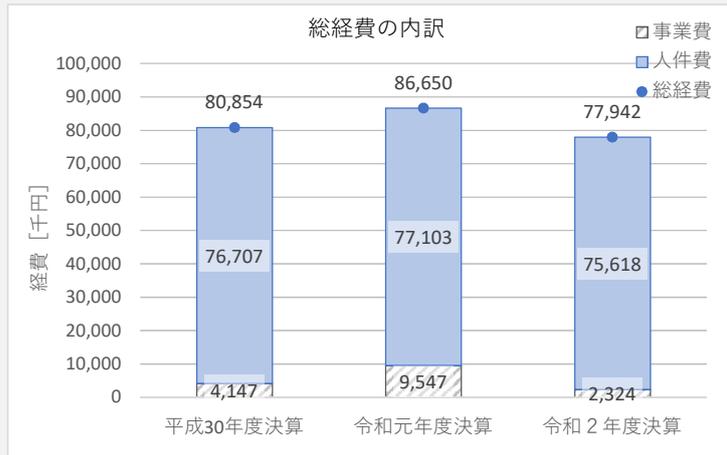
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第181条、公職選挙法第5条						
事業目的	選挙管理委員会の管理運営、選挙人名簿登録者(令和3年6月19日現在338,653人)のための選挙人名簿を管理すること。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会の管理運営(定例会12回/年、選挙時は随時開催)・各種連合会等事務局事務 選挙人名簿調製事務(3月・6月・9月・12月定時登録、選挙時は選挙時登録)・在外選挙人名簿調製事務 他市区町村選挙の不在者投票管理事務 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定事務 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	4,147	9,547	2,324	3,104	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	9.0	9.0	9.0	9.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	76,707	77,103	75,618	74,862	千円
総経費(a + b)	80,854	86,650	77,942	77,966	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>1 会議等に関すること</p> <p>(1)委員会開催回数 計14回 ※うち2回は知事及び県議選における開催分</p> <p>(2)各種連合会会議等への出席 計26回</p> <p>(3)神奈川県選挙管理委員会連合会、湘南都市選挙事務研究協議会及び神奈川県三浦・湘南地区明るい選挙推進協議会連合会における事務局運営</p> <p>2 その他法令による選挙関連事務に関すること</p> <p>(1)選挙人名簿の調製 計6回 ※うち2回は知事及び県議選における調製分</p> <p>(2)政治活動用事務所証票の交付 計12件</p> <p>(3)裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定くじの実施</p> <p>(4)選挙に関する諸証明の交付 計31件</p> <p>※平成30年度に執行された選挙はなし</p>	<p>1 会議等に関すること</p> <p>(1)委員会開催回数 計16回 ※うち5回は知事・県議選、市議選及び参院選における開催分</p> <p>(2)各種連合会会議等への出席 計17回</p> <p>2 その他法令による選挙関連事務に関すること</p> <p>(1)選挙人名簿の調製 計6回 ※うち2回は市議選及び参院選における調製分</p> <p>(2)政治活動用事務所証票の交付 計3件</p> <p>(3)裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定くじの実施</p> <p>(4)選挙に関する諸証明の交付 計23件</p> <p>※令和元年執行選挙:知事・県議選(4/7)、市議選(4/21)、参院選(7/21)</p>	<p>1 会議等に関すること</p> <p>(1)委員会開催回数 計12回</p> <p>(2)各種連合会会議等への出席 計14回</p> <p>2 その他法令による選挙関連事務に関すること</p> <p>(1)選挙人名簿の調製 計4回</p> <p>(2)政治活動用事務所証票の交付 計1件</p> <p>(3)裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者選定くじの実施</p> <p>(4)選挙に関する諸証明の交付 計0件</p> <p>※令和2年度に執行された選挙はなし</p>

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和元年度においては、選挙管理委員の改選(任期4年)や、元号改正による選挙人名簿システムの改修対応があったため、事業費が膨らんでいる。また、住民基本台帳システム(選挙人名簿システム)及び期日前・不在者投票管理システムの機器更新(5年毎)にあたる年でもあったため、前後年度と比較すると対応費用を上乗せした事業費が発生している。

今後の事業の方向性

・今後、選挙人名簿システム改修を伴う公職選挙法の改正がなされた際は、複雑化したシステムの改修に多額の費用が発生する可能性がある。次回の機器更新までに現行システムからの切り替えを含め再度検討を進めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	4	目	2	説明資料	5	項目番号	1
事務事業名	明るい選挙常時啓発事業費								所管部課名	選挙管理委員会事務局 選挙管理課		

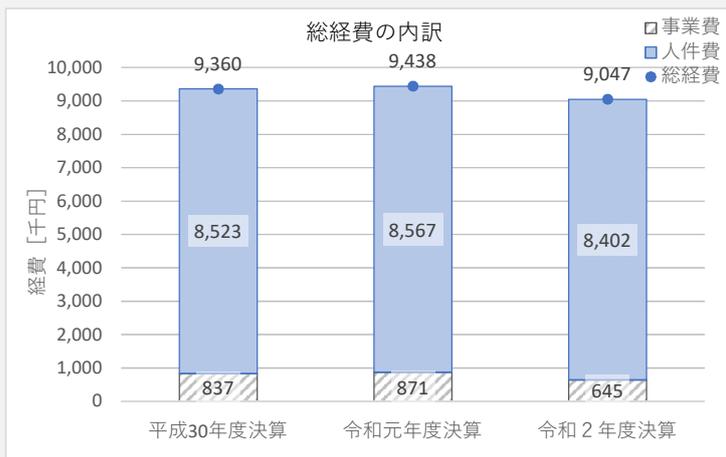
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公職選挙法第6条第1項						
事業目的	選挙が公明かつ適正に行われるよう、市民の政治意識の向上に努めること。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 選挙標語の募集、優秀作品の掲出及び賞状授与 ・明るい選挙推進大会の実施(年1回) 市内小中学校及び高校向け「選挙なるほど教室(出前授業)」の実施 学校の生徒会選挙に対して選挙器材の貸出 ・啓発用パンフレット「選挙のしおり」の発行 18歳新有権者に対するパスデーカードの送付 選挙に関する話し合い学習会の開催 ・政治施設見学会の開催 明るい選挙推進協議会への補助金交付 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	837	871	645	966	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	9,360	9,438	9,047	9,284	千円

(3)



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
1 常時啓発事業 (1) 選挙標語募集 応募数128点 (2) 小中学校及び高校向け「選挙なるほど教室(出前授業)」の実施 計12校 (3) 18歳新有権者パスデーカード送付 計3,778件 (4) 啓発用パンフレットの作成・配布 1,500冊 (5) 明るい選挙啓発用懸垂幕・ステッカーの掲出 (6) 市内学校への選挙器材貸出 計14校 2 明るい選挙推進協議会自主事業 (1) 明るい選挙推進大会の開催 (2) 政治施設(国会議事堂、市議会)見学会の開催 計4回	1 常時啓発事業 (1) 選挙標語募集 応募数88点 (2) 小中学校及び高校向け「選挙なるほど教室(出前授業)」の実施 計8校 (3) 新大学生向け選挙講話の実施 (4) 18歳新有権者パスデーカード送付 計2,984件 (5) 啓発用パンフレットの作成・配布 2,000冊 (6) 明るい選挙啓発用懸垂幕・ステッカーの掲出 (7) 市内学校への選挙器材貸出 計16校 2 明るい選挙推進協議会自主事業 (1) 明るい選挙推進大会の開催 (2) 政治施設(国会議事堂)見学会の開催 ※市議会傍聴については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止	1 常時啓発事業 (1) 選挙標語募集 応募数65点 (2) 小中学校及び高校向け「選挙なるほど教室(出前授業)」の実施 計4校 (3) 18歳新有権者パスデーカード送付 計3,892件 (4) 啓発用パンフレットの作成・配布 1,500冊 (5) 明るい選挙啓発用懸垂幕・ステッカーの掲出 (6) 市内学校への選挙器材貸出 計14校 2 明るい選挙推進協議会自主事業 (1) 明るい選挙推進大会の開催 (2) 政治施設(国会議事堂、市議会)見学会の開催 ※(1)、(2)共に新型コロナウイルス感染症の影響により中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業を中止にせざるを得ない状況にあったため、事業費が減っている。
 ・選挙標語応募数が年々減少しているが、教育委員会からの推薦により募集校(2校)を決定しているため、生徒数の多少に影響されている。

今後の事業の方向性
 ・対象が広く、また、同じ選挙でも争点によって投票率にバラつきが生じるため、結果や効果を比較しにくい事業である。しかし、より民意を反映した社会をつくるためにも投票率向上への取り組みは継続していかなくてはならない。他都市の成功事例なども参考に、コロナ禍でも新しい生活様式に沿った様々な啓発活動に取り組んでいく必要がある。